

施策312

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報						
施策コード	312		施策名	子育ての支援		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち				
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課	係	
担当者	佐々木 秀貴		役職	子ども家庭部長	内線	240
関係課	まちづくり課	子ども家庭支援センター	児童センター	地域包括ケア推進課		

2. 施策の方向	
10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。
施策の方向性	1 安定した子育てを支える基盤を築きます
	2 ゆとりを持って子育てできるよう支援します
	3 子育て家庭の不安の解消に努めます

3. 構成事業の状況							(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	576	460	2,760
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2、3	子ども家庭支援センター	43,984	48,929	48,395
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	13,239	13,239
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,294	2,204	2,144
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	-	4,403
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	210,991	216,928	249,623
0103020106	子ども・子育て支援事業		1	子育て支援課	3,990	268	247
0103020201	保育園運営事業	対象	1	子育て支援課	1,269,724	1,548,390	2,004,344
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	238,100	298,857	317,222
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	228,918	225,583	229,390
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,149,733	1,138,359	1,143,937
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,451	35,087	36,049
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	127,260	124,784	130,886
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	116,517	122,121	126,700
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	5,326	5,908	8,667
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	147,704	110,335	109,485
0103020605	認可外保育施設助成事業		1	子育て支援課	11,900	14,242	16,052
0103020606	認証保育所助成事業		1	子育て支援課	38,058	51,333	52,450
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,655	4,980	5,050
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,882	1,010	2,287
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	43,138	42,622	54,861
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	98	98	130
0103020709	学童クラブ建設事業		1	子育て支援課	-	587	42,400
0103020604	私立保育園助成事業		1	子育て支援課	647,447	262,880	
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0103020907	子育てクーポン事業		2	子ども家庭支援センター	-	2,805	14,114
0103020804	児童センター事業	対象	2	児童センター	8,291	6,954	4,237
総事業費(施策の合計)					4,351,276	4,278,963	4,621,022

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	—	39
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	—	45
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	—	—
②	名称	子育てしやすいと回答する市民(就学前の保護者)の割合		目標値	—	74.8
	説明	子育てに関するアンケート調査結果	単位 %	実績値	—	73.2
	抽出方法	就学前児童・小学生の保護者を対象(1600人)		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に謳われている施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 また、認可保育園の増設により待機児童の解消を目指したが、待機児童の殆どが0から2歳児であるため、地域型保育事業を積極的に展開する必要がある。今後は潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討して行かなければならない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	子育て世代にとって子どもの健やかな成長は、どの親も強く願うものであり、市民のニーズは非常に高い。	3.施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。	
将来人口の推移	合計特殊出生率が減少傾向、20代後半から30代の子育て世代が転出超過傾向と少子化が懸念される。	3.施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。	
他自治体との比較	公的負担等のない乳幼児施設へ通っている保護者への利用料金補助等は、多くの自治体で重要な子育て支援策として実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	他自治体の取り組みから、有効な施策を参考とする事ができるとともに、本市における必要性も高める。	
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。	
法・制度改正の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正があると思われる。(平成28年8月より児童扶養手当の増額改定が行われた)	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。	
技術革新の動向				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始したことにより、施設型給付はもとより、0.1.2歳児を対象とする家庭的保育及び小規模保育所の整備を推進する必要がある。また、国が推奨している幼保連携型認定子ども園の移行も適宜進めていきたい。	地域型保育事業として新たに小規模保育事業2園の導入に向け、調整を行っている状況である。
②	保育園、学童クラブの待機児童の解消をはじめ、学童クラブの開所時間の拡大を図るなど、子どもたちが健やかに成長するための支援策を積極的に実施していく。	私立保育園や学童クラブの増設など待機児童の解消に取り組んでおり、それと合わせて在宅で保育をしている家庭への支援策の拡充に取り組んでいる。
③	利用者ニーズ(子育て、子育て世代)に応じた事業展開が課題である。	利用者の要望に応える事業として、ママと一緒に(手遊び・体操・読み聞かせ)を週5日実施。また、リトミックを月2回実施している。